報告様式

資料３

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅰ　自立と社会参加
主な取組	1　関係機関の連携強化による切れ目ない支援の充実
事業名	1　視覚障害・聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業
担当課	特別支援教育課
事業内容	・視覚支援学校、聴覚支援学校の乳幼児教育相談担当者の乳幼児の発達や障害に係る専門性向上 ・移動教育相談、オンライン教育相談の実施 ・幼児教育施設、小学校等での研修会開催 ・普及パンフレットの作成
取組方針・達成目標	視覚障害、聴覚障害のある乳幼児とその保護者に対し、早期から質の高い教育相談の場等を提供する。
令和7年度実績	○視覚支援学校、聴覚支援学校への外部専門家の派遣 24回 ○視覚支援学校、聴覚支援学校が対応した乳幼児に対する教育相談件数　電話相談213件、来校相談413件、オンライン相談14件、メール相談178件、移動相談90件 ○幼稚園、保育所、小学校での研修会　20回 ○早期支援に関する普及パンフレット作成。保護者や関係機関に配布。
令和8年度事業概要	○外部専門家の派遣を通して、視覚支援学校、聴覚支援学校の乳幼児教育相談担当者の乳幼児の発達や障害に係る専門性向上を図るとともに、質の高い教育相談を実施する。 ○遠方の乳幼児を対象とした移動教育相談、オンライン教育相談を実施する。 幼児教育施設、小学校等での研修会や普及パンフレットの配布により、早期支援の充実を図る。

報告様式

資料３

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅰ　自立と社会参加
主な取組	1　関係機関の連携強化による切れ目ない支援の充実
事業名	2　特別支援教育総合推進事業
担当課	特別支援教育課
事業内容	・宮城県特別支援連携協議会の開催 ・広域特別支援連携協議会の開催
取組方針・達成目標	共生社会の実現を目指した共に学ぶ教育の推進に向けて、切れ目ない支援体制の確立に向けた施策の展開と、県立特別支援学校のセンター的機能の強化、教員の専門性の向上を図る。
令和7年度実績	○特別支援連携協議会の開催（年2回）。 会場：県庁講堂 参加者：各市町村教育委員会、各教育事務所、特別支援学校（特別支援教育コーディネーター）、子ども総合センター等関係機関 第1回：令和7年4月30日　104人参加 第2回：令和8年2月18日　　91人参加 ○広域特別支援連携協議会の開催 ※保健福祉部精神保健推進室との共催 会場：みやぎハートフルセンター 参加者：連携協議会委員ほかオブザーバー（発達障害者支援センター、発達障害者地域支援マネージャー、県関係課室公所） 開催日：令和7年12月18日　47人参加
令和8年度事業概要	○特別支援連携協議会の開催 関係部局、関係機関、有識者及び市町村教育委員会等の関係者からなる「宮城県特別支援連携協議会」を設置し、地域ブロックの情報交換を行う。 県内外から講師を招いて研修会を実施し、特別支援教育の理解促進を図る。 ○広域特別支援連携協議会の開催 保健福祉部及び特別支援教育課の取組の報告と共有を行う。 支援体制や医療的ケア体制など、今後の取組の方向性について確認する。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅰ　自立と社会参加
主な取組	1　関係機関の連携強化による切れ目ない支援の充実
事業名	2　特別支援教育総合推進事業
担当課	特別支援教育課、総合教育センター
事業内容	・特別支援教育コーディネーターの役割についての講義 ・校内体制についての研究協議 ・各校種（幼、小、中、高、特支学）ごとのコーディネートの実際 ・福祉と教育の連携
取組方針・達成目標	特別支援教育コーディネーターの役割について基礎的理解を深めるとともに、特別支援教育の動向やコーディネートの実際を学び、校内の特別支援教育の推進を図る。
令和7年度実績	○特別支援教育コーディネーター新担当者研修会の実施（総合教育センター） 136人参加 ○地域支援コーディネーター研修会 北部：R7年10月2日　37人参加 中央：R7年8月4日　38人参加 南部：R7年8月5日　117人参加 ○福祉と教育の連携による特別支援コーディネーター研修会の実施（総合教育センター） 365人参加
令和8年度事業概要	○総合教育センターにおいて「特別支援教育コーディネーター新担当者研修会」「福祉と教育の連携による特別支援コーディネーター研修会」を開催し、特別支援教育コーディネーターの役割やコーディネートの実際について学びを深めると共に、福祉との連携強化により特別支援教育コーディネーターの資質向上を図る。 ○特別支援教育コーディネーター等の専門性向上を図るため、県内を3ブロック（北部中央南部）ごとに分け、参集型による研修会及び情報交換会を開催する。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅰ　自立と社会参加
主な取組	1　関係機関の連携強化による切れ目ない支援の充実
事業名	3　発達障害児者総合支援事業
担当課	精神保健推進室
事業内容	・発達障害者支援推進会議の開催 ・発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への技術支援 ・障害児等・家族・支援者への療育支援の実施 ・ペアレント・プログラム等の実施支援と実施者養成
取組方針・達成目標	ライフステージに応じて身近な地域で支援を受けられる体制構築に向け、発達障害者支援推進会議による支援体制の検討、発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーを中心とした支援者支援を進める。
令和7年度実績	発達障害者支援推進会議開催　1回 発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への技術支援　956件 障害児等家族支援者への療育支援　708件 ペアレントプログラム等の実施支援9回、実施者26人養成
令和8年度事業概要	発達障害者支援センターの運営 発達障害者地域支援マネジャーを中心とした支援者への技術支援 障害児やその家族等への療育支援 ペアレントプログラム等家族支援の普及推進等

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅰ　自立と社会参加
主な取組	1　関係機関の連携強化による切れ目ない支援の充実
事業名	4　研修研究事業
担当課	総合教育センター、教職員課
事業内容	・幼稚園等新規採用教員及び中堅教諭等の専門性の向上
取組方針・達成目標	新規採用教員としての実践的指導力と使命感の向上、中核的な役割を果たすことが期待される中堅教諭として必要な資質の向上を図る。
令和7年度実績	総合教育センターにおける指定研修において、専門性の向上を図った。 〇『幼稚園等新規採用教員研修（参加延べ294人）』において、「特別な配慮を要する幼児への対応」に関する講義演習を行った。 〇『中堅教諭等資質向上研修(参加延べ1,856人)』において、「特別支援教育について～インクルーシブ教育の実際～」に関する講義演習を行った。
令和8年度事業概要	総合教育センターにおける指定研修において、専門性の向上を図る。 〇『幼稚園等新規採用教員研修』において、「特別な配慮を要する幼児への対応」に関する講義演習を行う。 〇『中堅教諭等資質向上研修』において、「インクルーシブ教育について～特別支援教育の充実に向けて～」に関する講義演習を行う。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅰ　自立と社会参加
主な取組	1　関係機関の連携強化による切れ目ない支援の充実
事業名	5　教育相談調査研究等事業
担当課	総合教育センター
事業内容	・総合教育センター指導主事による定期巡回教育相談、要請教育相談、来所相談、電話相談の実施
取組方針・達成目標	幼児児童生徒及びその保護者並びに教職員や学校を対象とし、様々な困難への対応等に係る教育相談を実施し、支援する。
令和7年度実績	電話、来所、定期巡回、要請教育相談の4つの形態で、指導主事3人、相談支援員3人、公認心理師4人で障害及び発達の遅れや偏りがあると思われる幼児児童生徒の教育相談対応に当たった。 〇発達支援教育相談件数（電話来所定期巡回要請）全体1,524件（電話1,175件、来所255件、定期巡回93件、要請1件）
令和8年度事業概要	電話、来所、定期巡回、要請教育相談の4つの形態で、指導主事3人、相談支援員3人、公認心理師4人で障害及び発達の遅れや偏りがあると思われる幼児児童生徒の教育相談対応に当たる。 〇発達支援教育相談予定件数（電話来所定期巡回要請）全体1,659件（電話1,200件、来所339件、定期巡回114件、要請6件）

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅰ　自立と社会参加
主な取組	1　関係機関の連携強化による切れ目ない支援の充実
事業名	6　障害児教育支援相談活動事業
担当課	特別支援教育課
事業内容	・障害児就学担当者説明会及び研修会の開催 ・リーフレット「就学相談ガイド～よりよい就学のために～」の作成、活用 ・市町村教育委員会へ特別支援教育コーディネーターの派遣 ・就学支援の手引き改訂
取組方針・達成目標	特別な配慮や支援を必要とする幼児児童生徒の就学先の適切な決定に向け、特別支援教育コーディネーターの派遣や障害児就学担当者説明会及び研修会を開催するなど、積極的に市町村教育委員会を支援する。
令和7年度実績	○障害児就学担当者説明会及び研修会の開催 開催日：5月29日 参加者：各市町村教育委員会就学担当者及び特別支援学校地域支援コーディネーター ○就学相談ガイド「よりよい就学のために」（リーフレット）の作成、配布 R7：3800部発行 ○市町村教育委員会からの就学相談の要請に応じた特別支援教育コーディネーターの派遣 R7：要請なし ○「就学支援の手引き」の見直し 「令和8年3月改訂版」をHPに掲載
令和8年度事業概要	障害児就学担当者説明会及び研修会を開催し、障害のある児童生徒の適切な就学の推進を図る。※R8年5月22日実施 就学相談ガイド「よりよい就学のために」（リーフレット）の作成、配布 R8：3600部発行 「就学支援の手引き」の見直し

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅰ　自立と社会参加
主な取組	1　関係機関の連携強化による切れ目ない支援の充実
事業名	7　就学支援審議会
担当課	特別支援教育課、市町村教委
事業内容	・市町村教育委員会の諮問に応じて就学支援審議会の開催
取組方針・達成目標	市町村教育委員会が就学相談事業を進める際に生じる困難な事例について、医学、心理学、教育等の専門家等の委員が審議し、各事例について助言を行う。
令和7年度実績	各市町村教育委員会からの就学審議会で判断に迷うケースを審議できるよう、10月と12月に審議会を予定していたが、各市町村教育委員会からの助言の申し出はなく、開催はなかった。
令和8年度事業概要	各市町村教育委員会から就学先の判断等に対しての助言の申し出があった場合、10月14日、12月12日に審議会を開催する。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅰ　自立と社会参加
主な取組	1　関係機関の連携強化による切れ目ない支援の充実
事業名	8　自立と社会参加につながる「共に学ぶ教育」推進モデル事業
担当課	特別支援教育課、義務教育課、高校教育課
事業内容	・特別支援教育コーディネーター合同連絡会の実施 ・外部専門家を活用した引継ぎの在り方検討 ・外部専門家による研修等の実施
取組方針・達成目標	○小・中・高等学校いずれの学びの場においても多様な教育的ニーズに応じた教育方法や校内体制の確立に向けた支援を行う。 ○小・中連携及び中・高連携の強化に向けた取組を行うとともに「切れ目ない支援体制マニュアル」を開発し、切れ目ない支援体制の構築について明示する。
令和7年度実績	○モデル校6校（大崎地区：沼辺小学校、田尻中学校、田尻さくら高校　亘理地区：逢隈小学校、逢隈中学校、亘理高校）に専門家チームを3回派遣し、授業検討会や研修会を実施。 ○大崎地区において、特別支援教育コーディネーター合同連絡会実施（高等学校も参加）。LITALICO教育ソフトを活用し、個別の教育支援計画を作成。 ○田尻さくら高校による先進校視察（富谷市立富谷中学校西成田教室、東京都立小台橋高校、東京都立世田谷泉高校）。 ○2月に連絡会を開催し、各校の1年間の取組と次年度の方向性について共有。
令和8年度事業概要	○小中高等学校における多様な教育的ニーズに応じた授業実践 ○小中連携及び中高連携に向けた「切れ目ない支援体制マニュアル」の開発 ○自立と社会参加につながる「共に学ぶ教育」推進モデル事業報告会において県内への横展開を図る

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅰ　自立と社会参加
主な取組	1　関係機関の連携強化による切れ目ない支援の充実
事業名	9　特別支援学校進路指導充実事業
担当課	特別支援教育課、県立特別支援学校
事業内容	・特別支援学校地域連携協議会の開催 ・各学校での講演会等の実施 ・進路支援研修会の実施
取組方針・達成目標	○進路指導主事の資質の向上と関係機関のネットワークの構築、障害者雇用に係る理解啓発、地域支援等を行い、教育、福祉、労働機関等との連携を図る。 ○県立特別支援学校での講演会の実施率100%を目指す。
令和7年度実績	○特別支援学校生徒の卒業後の生活への円滑な移行を図り、関係機関が連携した支援を行うためのネットワークを形成するため、各学校において研修会を実施した（18校）。 ○特別支援学校進路指導主事連絡協議会を県内3ブロックで開催したほか、各校において現状に応じて、関係機関と電話等で情報共有や、卒業生の就労先を訪問するなど個別にアフターケアを実施した。（3校） ○特別支援学校の進路指導主事等を対象に、障害者雇用を行っている企業の方を講師に招き進路指導研修会を実施した。（参加者28人）
令和8年度事業概要	○県北、中央、県南の3ブロックごとに代表校が特別支援学校地域連絡協議会を開催する。 ○各県立特別支援学校による教職員、生徒及び保護者、地域の特別支援学級担当者等に対して進路講演会を実施する。 ○進路指導主事を対象に、生徒の働く意欲の育成及び保護者の支援、より効果的な職場開拓の進め方等を目指した研修会を実施する。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅰ　自立と社会参加
主な取組	1　関係機関の連携強化による切れ目ない支援の充実
事業名	10 特別支援学校における就労定着支援
担当課	県立特別支援学校
事業内容	・個別の教育支援計画の作成・活用 ・就労した卒業生へのアフターケア
取組方針・ 達成目標	学校卒業後の就労・生活支援への円滑な移行を見通し、関係機関等と連携して一人一人のニーズに応じた支援のための「個別の教育支援計画」の活用に取り組む。また、生徒の就労先を訪問し、就労定着を支援する。
令和7年度 実績	○「就学前からつくる個別の教育支援計画作成“つなげるための作り方と使い方”」の活用と幼稚園等での作成を推進するため、手引きやQ＆Aリーフレットの配布等を行うとともに 手引きをホームページに掲載し、活用を推進した。 ○各校で「個別の教育支援計画」を基に「移行計画」を作成し、円滑な移行や就労定着、アフターケアの充実を図った。
令和8年度 事業概要	○希望する幼稚園等に「就学前からつくる個別の教育支援計画作成 〝つなげるための作り方と使い方〟 」やQ&Aリーフレットの配布を行う。 ○就学担当者説明会等で手引きやリーフレットの活用に関する理解、啓発を図る。 ○各研修会等を活用し「個別の教育支援計画」の更なる充実と活用を図る。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅰ　自立と社会参加
主な取組	2　卒業後の心豊かな生活への円滑な移行を支援する体制の充実
事業名	11 宮城県特別支援学校文化祭事業
担当課	特別支援教育課、県内の特別支援学校
事業内容	・作業製品販売会、ステージ発表 ・特別支援学校パネル展示、特別支援学校紹介VTR放映
取組方針・達成目標	県内特別支援学校に在籍する幼児児童生徒の日頃の学習の成果を発表し、特別支援学校について広く県民に啓発する。
令和7年度実績	○実施日：令和7年10月27日～31日 ○内容：作業製品販売：生徒が制作した木工製品、縫製製品、農産物等を販売（小牛田、鶴谷、いずみ、小松島、みらい、附属、岩沼、聴覚、角田、女川） ステージ発表：フラダンス太鼓（小牛田）、虎舞（気仙沼）、バンド演奏ダンス（岩沼）、校歌の披露（松陵）、琴ハンドベルウクレレ演奏（いずみ）、学校紹介（みらい） あん摩マッサージ体験：理療科生徒によるあん摩マッサージの体験会（視覚） パネル展示による学校紹介：県内特別支援学校(仙台市立、国立、私立含む)全ての支援学校25校
令和8年度事業概要	「みんなのマルシェ」 ○実施日：令和8年10月29日、30日 ○内容：作業製品販売会、あんまマッサージ体験、県庁ロビーでパネル展示による学校紹介（県内特別支援学校(仙台市立、国立、私立含む)全ての支援学校25校参加）

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅰ　自立と社会参加
主な取組	2　卒業後の心豊かな生活への円滑な移行を支援する体制の充実
事業名	12 学びを通じたみやぎの共生社会推進事業
担当課	生涯学習課
事業内容	・地域コンソーシアムの開催 ・地域の実情に応じた学習プログラムの開発・実施 ・まなびのWEB宮城による情報発信
取組方針・達成目標	障害の有無によらず、誰もが安心して暮らせる地域社会を目指すほか、学校を卒業しても学び続けることができる持続可能で循環できる仕組みを形成する。
令和7年度実績	障害者の生涯学習に関する研修等の開催、市町村等への支援により、学校卒業後の障害者を対象とした事業や講座を実施していると回答した自治体が１５自治体に増加した。
令和8年度事業概要	文部科学省の委託事業を受託しないことに伴い学びを通じたみやぎの共生社会推進事業は終了。 既存事業により障害の有無にかかわらず取り組むことができる生涯学習を推進 市町村サポート事業で市町村への支援 障害者の生涯学習に関する研修会を年１回実施 まなびのWEB宮城による情報発信

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅰ　自立と社会参加
主な取組	2　卒業後の心豊かな生活への円滑な移行を支援する体制の充実
事業名	13 特別支援学校における進路支援・移行支援
担当課	県立特別支援学校
事業内容	・将来を見通した「キャリア・パスポート」の活用 ・個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成・活用
取組方針・達成目標	○児童生徒一人一人の進路希望に基づいた適切な学習支援と情報提供及び進学先等へのフォローアップを行う。 ○県立特別支援学校でのキャリアパスポート作成率100%を目指す。
令和7年度実績	県立特別支援学校におけるキャリアパスポートの作成率は100%。 指導主事学校訪問指導を活用し、「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」の確認及び必要に応じて記載内容について指導助言を行った。
令和8年度事業概要	各研修会や指導主事学校訪問指導を活用し、「キャリアパスポート」、「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」の作成と充実、及び活用について指導助言を行う。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅰ　自立と社会参加
主な取組	2　卒業後の心豊かな生活への円滑な移行を支援する体制の充実
事業名	14 特別支援学校進路指導充実事業
担当課	特別支援教育課、県立特別支援学校
事業内容	・特別支援学校地域連携協議会の開催 ・各学校での講演会等の実施 ・進路支援研修会の実施
取組方針・達成目標	○進路指導主事の資質の向上と関係機関のネットワークの構築、障害者雇用に係る理解啓発、地域支援等を行い、教育、福祉、労働機関等との連携を図る。 ○県立特別支援学校での講演会の実施率100%を目指す。
令和7年度実績	○特別支援学校生徒の卒業後の生活への円滑な移行を図り、関係機関が連携した支援を行うためのネットワークを形成するため、各学校において研修会を実施した（18校）。 ○特別支援学校進路指導主事連絡協議会を県内3ブロックで開催したほか、各校において現状に応じて、関係機関と電話等で情報共有や、卒業生の就労先を訪問するなど個別にアフターケアを実施した。（3校） ○特別支援学校の進路指導主事等を対象に、障害者雇用を行っている企業の方を講師に招き進路指導研修会を実施した。（参加者28人）
令和8年度事業概要	○県北、中央、県南の3ブロックごとに代表校が特別支援学校地域連絡協議会を開催する。 ○各県立特別支援学校による教職員、生徒及び保護者、地域の特別支援学級担当者等に対して進路講演会を実施する。 ○進路指導主事を対象に、生徒の働く意欲の育成及び保護者の支援、より効果的な職場開拓の進め方等を目指した研修会を実施する。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	1　多様な教育的ニーズに応じた学びの場の実現
事業名	15 障害児地域教育充実事業
担当課	特別支援教育課
事業内容	・教室等の整備
取組方針・ 達成目標	県立特別支援学校の児童生徒数の増加に対応するため、県立特別支援学校の小規模維持補修に係る修繕工事等を行う。
令和7年度 実績	○松陵支援学校屋内運動場暖房機設置工事等、小松島支援学校松陵校の独立本校化へ向けた、既存の校舎及び体育館の改修工事実施。 ○利府支援学校塩釜校図書室改修工事等、利府支援学校塩釜校で追加借用した教室の改修工事実施。 ○気仙沼支援学校自立活動室改修工事等、県立特別支援学校の児童生徒数の増加に対応するため、県立特別支援学校の小規模維持補修に係る修繕工事等実施。
令和8年度 事業概要	○県立特別支援学校の児童生徒数の増加に対応するため、県立特別支援学校の小規模維持補修に係る修繕工事等を行う。 ○利府支援学校塩釜校トイレ改修工事により、塩竈市から追加借用した利府支援学校塩釜校で追加借用した3階トイレの改修工事を行う。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	1　多様な教育的ニーズに応じた学びの場の実現
事業名	15 障害児地域教育充実事業
担当課	特別支援教育課、県立特別支援学校
事業内容	・視覚支援学校、聴覚支援学校（校舎改築に伴うもの）
取組方針・ 達成目標	県立特別支援学校の狭隘化等に対応するため、既存学校の余裕教室を活用した分校等の設置や老朽化した校舎等の改築を行う際に必要となる教材物品等を整備する。
令和7年度 実績	視覚支援学校の校舎改築に伴い必要となった備品や消耗品等の物品整備を実施。 事務用机椅子、カーテン類、その他備品消耗品等
令和8年度 事業概要	令和8年度は事業予算計上はないものの、令和9年度以降旧志田小学校物品整備等があるため、学校と物品整備内容等精査を行う。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	1　多様な教育的ニーズに応じた学びの場の実現
事業名	16 仮設校舎管理事業
担当課	特別支援教育課
事業内容	・名取支援学校、利府支援学校、古川支援学校、小牛田高等学園の仮設プレハブ校舎賃貸借
取組方針・達成目標	県立特別支援学校の狭隘化に対応するため、仮設プレハブ校舎を管理し、教育環境の改善を図る。
令和7年度実績	古川支援学校、名取支援学校、利府支援学校、小牛田高等学園の狭隘化対策として仮設校舎賃貸借を行った。
令和8年度事業概要	県立特別支援学校の狭隘化に対応するため、仮設プレハブ校舎を管理し、教育環境の改善を図る。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	1　多様な教育的ニーズに応じた学びの場の実現
事業名	17 校舎改築事業
担当課	施設整備課
事業内容	・既存校舎等の改築や改修などの老朽化対策 ・視覚支援学校の改築 ・古川支援学校の長寿命化改修、旧大崎市立志田小学校の閉校後の校舎等の改修 ・聴覚支援学校の改築
取組方針・達成目標	老朽化の著しい県立特別支援学校について、計画的に建替・大規模改修等を行う。また、児童生徒数が増加している古川支援学校の狭隘化の解消を図るため、隣接する旧大崎市立志田小学校の閉校後の校舎等を活用し、必要な教室等を整備する。
令和7年度実績	計画的な改修等による教育環境整備を下記のとおり実施した。 〇視覚支援学校旧校舎等改築等工事 〇聴覚支援学校校舎等改築設計 〇校舎等小規模改修（照明設備LED化、外壁改修等）外
令和8年度事業概要	計画的な改修等による教育環境整備を下記のとおり実施する。 〇視覚支援学校グラウンド整備工事 〇聴覚支援学校校舎等改築工事 〇名取支援学校体育館大規模改修工事 〇校舎等小規模改修（照明設備LED化、体育館エアコン設置等）

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	1　多様な教育的ニーズに応じた学びの場の実現
事業名	18 学校巡回指導事業
担当課	特別支援教育課、総合教育センター
事業内容	・指導主事による県立特別支援学校の教育課程、学習指導等に関する指導及び支援の実施
取組方針・達成目標	○各校3年に1回の訪問指導とし、指導主事と学校現場の教員が一体となって協働による授業づくりを推進する。 ○各校の課題に応じた研修会及び授業検討会等を実施し、特別支援学校における教員の授業力向上と児童生徒への指導及び支援の充実と改善を図る。
令和7年度実績	従来型（授業参観指導助言等）　6校 伴走型（協働による授業づくり）　3校 指導主事活用型（研修会の実施）　7校 諸表簿指導　11校
令和8年度事業概要	従来型（授業参観指導助言等）　9校 伴走型（協働による授業づくり）　0校 指導主事活用型（研修会の実施）　9校 諸表簿指導　9校

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	1　多様な教育的ニーズに応じた学びの場の実現
事業名	19 教育課程の研究
担当課	特別支援教育課
事業内容	・特別支援教育課程中央説明会への教員派遣 ・特別支援教育課程宮城県説明会の実施 ・特別支援学校教育課程研究協議会の実施
取組方針・達成目標	学習指導要領に基づく教育課程の編成・実施に関して理解を深めるとともに、それらの内容について研究協議を行い、特別支援教育の充実と改善を図る。
令和7年度実績	○特別支援教育課程中央説明会への教員派遣 R7：8人参加 ○小中学校教育課程宮城県研究協議会（特別支援教育） R7：7月23日実施(総合教育センター) ○特別支援学校教育課程研究協議会 R7：8月19日実施(総合教育センター) 参加者：県内特別支援学校教諭等42人 内容：主体的対話的で深い学び、自立活動
令和8年度事業概要	○特別支援教育教育課程等研究協議会への参加 R8：2人参加予定 ○小中学校教育課程宮城県研究協議会（特別支援教育）の実施 ○特別支援学校教育課程研究協議会を実施し、特別支援学校学習指導要領の内容等についての理解を深めるとともに、協議を通して教育課程の改善及び充実を図る。 R8：8月18日(総合教育センター) 参加者：県内特別支援学校教諭等

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	1　多様な教育的ニーズに応じた学びの場の実現
事業名	20 特別支援教育総合推進事業
担当課	特別支援教育課、総合教育センター
事業内容	・個別の教育支援計画活用支援事業 ・特別支援学校専門性向上研修会の開催 ・インクルーシブ教育研修会の開催
取組方針・達成目標	共生社会の実現を目指した共に学ぶ教育の推進に向けて、切れ目ない支援体制の確立に向けた施策の展開と、県立特別支援学校のセンター的機能の強化、教員の専門性の向上を図る。
令和7年度実績	○専門性向上研修会の実施 県立特別支援学校全21校で予定、20校で実施 　参加者合計1,977人 ※1校はカムチャッカ半島地震により中止 ○インクルーシブ教育研修会の実施（総合教育センター） ①（2日間）延べ197人参加　※集合eﾗｰﾆﾝｸﾞ ②（2日間）延べ84人参加　※集合eﾗｰﾆﾝｸﾞ ③（2日間）延べ71人参加　※集合eﾗｰﾆﾝｸﾞ
令和8年度事業概要	○各特別支援学校の課題に応じた研修会を開催し、近隣の幼児教育施設、小学校、中学校、高等学校等の教職員も対象とすることで、地域全体の特別支援教育の専門性向上を図る。 ○総合教育センターにおいてインクルーシブ教育研修会をテーマ別に開催する。 ①医療と教育 ②学校等単位型研修会 ③切れ目ない支援

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	1　多様な教育的ニーズに応じた学びの場の実現
事業名	21 居住地校学習推進事業
担当課	特別支援教育課、義務教育課、県立特別支援学校、市町村教委、小・中学校等
事業内容	・居住地の小・中学校の児童生徒との交流及び共同学習の実施 ・教育事務所及び各校担当者による連絡会議の実施
取組方針・達成目標	○県立特別支援学校の児童生徒と居住地の小・中学校の児童生徒との交流及び共同学習を通して、学校生活の充実等、地域における特別支援教育に対する理解促進を図る。 ○令和１１年度実施率目標値４３％の達成を目指すとともに、中学校での実施率を３０％から令和１１年度には３８％にする。
令和7年度実績	参加児童生徒数:小学生355人、中学生150人、合計505人 実施回数:小学生660回、中学生251回、合計911回 交流実施率:小学生40.7%、中学生29.4%。全体36.5% 受入校:小学校206校、中学校93校、合計299校 居住地校連絡会:年2回(8月6日、2月12日)
令和8年度事業概要	特別支援学校に在籍する児童生徒が居住地の小中学校と交流及び共同学習を行うことにより、地域で共に学ぶための教育環境の整備を進める。 間接交流と直接交流それぞれの良さを組み合わせたﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型での実施を推進し、児童生徒の障害の状態等に応じた柔軟な交流を行う。 年2回(8月6日、2月16日)、担当者を集めて情報共有及び推進のための協議を行う。参加者は特別支援学校ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ、教育事務所指導主事、仙台市教育委員会指導主事等とする。第2回目は参集ｵﾝﾗｲﾝ併用で実施し、地域の小中学校にも広く参加を呼びかけ、さらなる居住地校学習推進に向けた連携協働について協議する。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	1　多様な教育的ニーズに応じた学びの場の実現
事業名	22 高等学園等合同学校説明会
担当課	特別支援教育課、県内特別支援学校
事業内容	・学校紹介 ・各学校ブースでの相談対応
取組方針・達成目標	中学校特別支援学級等の生徒及びその保護者や関係者を対象に、高等学園等の特色や魅力を発信し、生徒の主体的な進路選択を支援する。
令和7年度実績	参加校6校（県立特別支援学校4校、私立特別支援学校2校） 参加生徒数89人、参加保護者数179人、参加教職員数17人
令和8年度事業概要	○中学校特別支援学級等の生徒（1～2年生）及びその保護者や関係者を対象に、各高等学園等が求める生徒像や魅力、特色などを説明するとともに、高等学園等の入学者選考に関する行政説明を行う。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	1　多様な教育的ニーズに応じた学びの場の実現
事業名	23 県立学校ICT機器整備推進事業
担当課	教育企画室、県立学校
事業内容	・県立学校の大型提示装置（プロジェクタ等）の更新 ・県立特別支援学校の入出力支援装置の整備・更新
取組方針・達成目標	県立学校の授業等教育活動に資するICT機器の整備・更新を行い、ICT環境の充実を図ることで、教職員及び児童生徒のICT利活用を推進する。
令和7年度実績	○老朽化した大型提示装置40台の更新を行った。 ○視覚支援学校で点字プリンターを導入した。
令和8年度事業概要	○老朽化した大型提示装置約60台の更新を行う。 ○県立特別支援学校の入出力支援装置については各学校の状況を踏まえ更新を行う。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	1　多様な教育的ニーズに応じた学びの場の実現
事業名	24 教育情報ネットワーク運用事業
担当課	教育企画室、県立学校
事業内容	・県立学校教育情報ネットワーク（SWAN）の運用管理 ・県立学校の校内無線アクセスポイントの更新
取組方針・達成目標	教育の情報化を背景として、県立学校の情報インフラを統合的に管理・運用を行うことで、各学校に等しく安定的かつ快適なネットワーク環境の充実を図る。
令和7年度実績	SWANの安定した運用により、ネットワーク基盤の信頼性維持向上に寄与した。また、令和7年9月に更新した無線設備について運用体制を確立し、安定稼働を実現した。
令和8年度事業概要	引き続きSWANの安定運用に努める。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	1　多様な教育的ニーズに応じた学びの場の実現
事業名	25 特別な支援を要する児童生徒に対するICT活用教育推進事業
担当課	特別支援教育課
事業内容	・機器、教材（アバターロボット、AIドリル）の整備 ・ICT支援員の派遣
取組方針・達成目標	特別な配慮や支援を必要とする児童生徒の教科指導におけるICT機器活用推進による学校教育の質の向上や、切れ目ない学びと学習の質を確保するために、個別最適な学びの提供と在籍校とのつながりと学習の継続を図る。
令和7年度実績	○AIドリル「Qubena（キュビナ）」の活用（モデル校5校参加　利用者数60名＋短期入院児童生徒）。 ○アバターロボット「オリヒメ」を使ったオンライン授業の実施。 Google Meetを活用したオンライン授業を行い、児童は満足感が高い授業を受けることができた。
令和8年度事業概要	○準ずる教育課程で学ぶ児童生徒に対して、主体的かつ、自分のペースで学習できるAIドリルを提供し、個別最適な学びの提供と学習の継続を図る。 ○入院している児童生徒や不登校、様々な障害がある児童生徒に対して、在籍校と病院併設の特別支援学校間や自宅での同時双方向（GooglClassroom等）学習やアバターロボット（Kubi、OriHime）を活用し、切れ目のない学びと学習の質を確保する。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	1　多様な教育的ニーズに応じた学びの場の実現
事業名	26 校内教育支援センター支援事業
担当課	義務教育課、教育事務所、市町村教委、小・中学校等
事業内容	・学び支援教室の設置 ・研修会、連絡会議の実施 ・市町村教育委員会の要請による別室支援員の派遣 ・市町村で配置する支援員への補助
取組方針・達成目標	学校に登校していない児童生徒、教室で過ごすことに不安を抱える児童生徒等の社会的自立を目指し、学習支援と自立支援を図る学び支援教室等の校内教育支援センターを組織的に運営することで、学校に登校していない児童生徒等への支援の充実を図る。
令和7年度実績	学び支援教室を26市町42校に設置し、登校や教室で過ごすことに不安を抱える児童生徒の学習支援等を行った。また、別室支援員22人を13市町25校に派遣し、学習支援等を行った。さらに、校内支援センターを設置している1市2校の支援員2人の補助を行った。
令和8年度事業概要	学校に登校していない児童生徒や、教室で過ごすことに不安を抱える児童生徒の居場所を校内につくり、学習支援と自立支援を図る学び支援教室を設置することで、組織的に児童生徒を支援する。また、別室支援員を各教育事務所に配置し、別室における個別の学習支援等を行う。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	1　多様な教育的ニーズに応じた学びの場の実現
事業名	27 自立と社会参加につながる「共に学ぶ教育」推進モデル事業
担当課	特別支援教育課、義務教育課、高校教育課
事業内容	・児童生徒一人一人の多様な教育的ニーズに応じた教育方法の検討と実践 ・外部専門家による研修会等の実施
取組方針・達成目標	○小・中・高等学校いずれの学びの場においても多様な教育的ニーズに応じた教育方法や校内体制の確立に向けた支援を行う。 ○小・中連携及び中・高連携の強化に向けた取組を行うとともに「切れ目ない支援体制マニュアル」を開発し、切れ目ない支援体制の構築について明示する。
令和7年度実績	○モデル校6校（大崎地区：沼辺小学校、田尻中学校、田尻さくら高校　亘理地区：逢隈小学校、逢隈中学校、亘理高校）に専門家チームを3回派遣し、授業検討会や研修会を実施。 ○大崎地区において、特別支援教育コーディネーター合同連絡会実施（高等学校も参加）。LITALICO教育ソフトを活用し、個別の教育支援計画を作成。 ○田尻さくら高校による先進校視察（富谷市立富谷中学校西成田教室、東京都立小台橋高校、東京都立世田谷泉高校）。 ○２月に連絡会を開催し、各校の１年間の取組と次年度の方向性について共有。
令和8年度事業概要	○小中高等学校における多様な教育的ニーズに応じた授業実践 ○小中連携及び中高連携に向けた「切れ目ない支援体制マニュアル」の開発 ○自立と社会参加につながる「共に学ぶ教育」推進モデル事業報告会において県内への横展開を図る

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	1　多様な教育的ニーズに応じた学びの場の実現
事業名	28　通級による指導の推進
担当課	特別支援教育課、義務教育課、高校教育課、市町村教委、小・中学校等、高等学校等
事業内容	・学級担任等と通級による指導担当教員の連携 ・小・中学校等，高等学校等での切れ目ない通級による指導の実施
取組方針・達成目標	通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が通級による指導を受けられる体制を構築する。
令和7年度実績	○令和7年度通級による指導を受けた児童生徒数（R7.5.1現在　仙台市を除く） 小学校：3,647人　中学校：453人　高等学校：60人 ○「学びの多様性を活かした教育プログラム開発事業」において高校通級指導担当者のスキルアップをねらい、アセスメントの実施と分析を基に指導計画立案のグループワークとケース会の実施（10回） ○県立学校特別支援教育コーディネーター連絡会議（高校通級担当者を含む）の実施（高校教育課）（1回） ○高等学校通級指導研究会総会・研究会への参加、助言（2回）
令和8年度事業概要	教育事務所と連携を図りながら、適切な通級による指導の運用について周知を図る 高等学校通級担当教員と連携を図りながら、高等学校における通級による指導の充実を図るとともに、研修会等を活用し新たな担当教員の育成を図る。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	1　多様な教育的ニーズに応じた学びの場の実現
事業名	29 学びの多様性を活かした教育プログラム開発事業
担当課	特別支援教育課、高校教育課
事業内容	・学びの多様性を活かした教育プログラムの開発 ・発達障害理解研修会の実施
取組方針・達成目標	県立高校と連携し、発達障害の可能性のある児童生徒の学びを支援するための教育プログラムの開発を行う。また、教員を対象とした発達障害の可能性のある児童生徒の特性や指導法等についての研修会を行う。
令和7年度実績	○学びの多様性を活かした教育プログラム開発事業 指定校：宮城県岩出山高等学校 全校生徒127人 個別プログラム10人 校内研修会等へ参加した教員（他校教員　含む）、保護者等：延べ138人 実施回数：全10回 ○発達障害理解研修（全5回） 初級研修：参加者 小中高特別支援学校の教職員（延べ120人） 中級研修：参加者 小中高特別支援学校の教職員(延べ28人) ○通級指導担当者のスキルアップ アセスメントの実施と分析を基に指導計画立案のグループワークとケース会の実施
令和8年度事業概要	学びの多様性を活かした教育プログラムの開発 発達障害理解基礎研修会（3日間） 発達障害理解中級研修会（2日間）

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	1　多様な教育的ニーズに応じた学びの場の実現
事業名	30 入院生徒に対する教育保障体制整備事業
担当課	高校教育課
事業内容	・入院生徒への訪問指導、遠隔教育に係る機器整備 ・医教連携コーディネーターの配置
取組方針・達成目標	学習意欲がありながら、長期療養のため通学することが困難な高校生に対する学習機会を補償する。
令和7年度実績	○高等学校段階の長期入院生徒に対し、必要に応じて学習用デバイスやWi-Fi接続機器、テレプレゼンスロボット(Kubi)の貸し出しを行い、所属校による同時双方向型遠隔授業やオンデマンド型遠隔授業によって学習支援を行った。 ○病院と学校の橋渡し役として、医教連携コーディネーターを宮城広瀬高等学校に1人配置した。要請を受けての支援実績は28件。令和6年度（19件）と比較して増加した。
令和8年度事業概要	各種機器の貸し出し、及びICTを活用した遠隔授業（同時双方向オンデマンド）により、病気療養中の高校生が、学校や友人と常につながりを感じながら学習に取り組める環境を整備して心理的安定を図り、学習機会の保障、さらに復学の際の不安や緊張を軽減させるといった教育支援を継続する。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	1　多様な教育的ニーズに応じた学びの場の実現
事業名	31 医療的ケア推進事業
担当課	特別支援教育課、県立特別支援学校
事業内容	・看護師の配置 ・看護師及び教員に対する医療的ケアに関する研修会の開催 ・医療的ケア運営会議の開催 ・指導的役割を担う看護師の育成等に関する検討
取組方針・達成目標	県立特別支援学校において、医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、必要な看護師を配置するとともに、医療的ケアコーディネーターを中心とした校内の医療的ケアの実施体制を整備する。
令和7年度実績	○看護師の配置 実施学校数19校、対象幼児児童生徒数127人、看護師配置数154人 ○巡回指導医看護師の派遣 こども病院等の医師34人及び、看護師1人を巡回指導医及び巡回指導看護師として委嘱し、訪問指導助言技術支援を行った。 （19校に対し医師のべ108回、看護師のべ24回派遣） ○研修会の開催 医療的ケア看護職員の専門性の向上を図り、医療的ケア対象幼児児童生徒の障害の多様化重症化に適切に対応するため、学校看護師、校内医療的ケアコーディネーター、市町村を対象に研修会を実施した。
令和8年度事業概要	県立特別支援学校において、医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、必要な看護師を配置するとともに、医療的ケアコーディネーターを中心とした校内の医療的ケアの実施体制を整備する。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	1　多様な教育的ニーズに応じた学びの場の実現
事業名	32 医療的ケア児通学支援モデル事業
担当課	特別支援教育課、県立特別支援学校
事業内容	・通学時の介護タクシーへの看護師の同乗・医療的ケアへの対応
取組方針・達成目標	県立特別支援学校において、医療的ケアを必要とすることにより通学が困難な児童生徒及びその家族の負担軽減を図るため、介護タクシーに看護師が同乗し、通学を支援する取組をモデル的に実施する。
令和7年度実績	【通学支援ﾓﾃﾞﾙ事業】 ｽｸｰﾙﾊﾞｽの利用が困難な医療的ｹｱ対象児童生徒が、家族の付添いなしで安全安心に通学できるよう、送迎車両(介護ﾀｸｼｰ等)に学校看護職員が同乗し、通学を支援する取組をﾓﾃﾞﾙ的に実施したもの。 実施対象校 2校(西多賀支援学校、迫支援学校) 対象児童生徒 3人 実施回数 のべ35回実施
令和8年度事業概要	事業人を「医療的ｹｱ児支援ﾓﾃﾞﾙ事業」に改め、通学支援のほか、宿泊学習に看護師を派遣し保護者の付添を不要とする「宿泊学習付添支援」を実施する。 【通学支援ﾓﾃﾞﾙ事業】 対象校6校、計21人を対象に通学支援を実施予定 【宿泊支援ﾓﾃﾞﾙ事業】 対象校2校、2人を対象に宿泊学習付添支援を実施予定

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	1　多様な教育的ニーズに応じた学びの場の実現
事業名	33 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業
担当課	疾病・感染症対策課
事業内容	・小慢さぽーとせんたーの設置・運営（委託）による相談支援 ・講演・研修会の開催、情報提供等
取組方針・達成目標	小児慢性特定疾病児童等及びその家族、関係者に対して、必要な情報の提供や助言、関係機関との調整を行うほか、疾病に係る情報提供及び周知啓発を行い、相談支援体制を整備することにより、小児慢性特定疾病児童等及びその家族の日常生活上での悩みや不安等の解消、適切な療養の確保、自立心の確立を図る。
令和7年度実績	小児慢性特定疾病児童等とその家族、関係者に対する相談支援（311件）、講演会による情報提供や啓発（4回）、心身の負担軽減を目的とした交流会（3回）を実施。 悩みや不安の解消や心身の負担軽減を図る機会を設け、適切な療養や自立に向けた支援を行うことにつながった。
令和8年度事業概要	小児慢性特定疾病児童等とその家族、関係者に対する相談支援、講演会による情報提供や啓発、心身の負担軽減を目的とした交流会を実施し、悩みや不安の解消や心身の負担軽減を図りながら適切な療養や自立を支えていく。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	1　多様な教育的ニーズに応じた学びの場の実現
事業名	34 医療的ケア児等支援体制整備推進事業
担当課	精神保健推進室
事業内容	・宮城県医療的ケア児等支援検討会議（協議の場）の開催 ・医療的ケアコーディネーターの配置による医療型短期入所サービス利用希望者への支援、事業所対象研修等の開催 ・医療的ケア児等相談支援センターの設置・運営による相談支援、支援者等への研修、医療的ケア児等コーディネーターの養成 ・医療型短期入所事業所の開設促進 ・災害時支援体制の整備
取組方針・達成目標	○医療的ケア児等とその家族が直面する課題の抽出や支援内容の検討、相談対応や地域の支援者の研修を通じ、医療的ケア児者が身近な地域で支援を受けることができる体制を整備する。 ○医療型短期入所サービスの利用を希望する医療的ケア児者への情報提供や事業所への研修、事業所の開設促進等を通じ、医療的ケア児者が必要時サービスを利用できる体制を構築する。 ○災害時避難行動要支援者である医療的ケア児等の個別避難計画作成を支援する。
令和7年度実績	医療的ケア児等支援会議：1回開催 医療型短期入所コーディネーター：新規利用調整15回、担当者会議4回、研修10コマ 医療的ケア児等支援センター：相談支援1,239件、医療的ケア児等コーディネーター40名養成 医療型短期入所事業所の開設促進：3事業所の新規開設に向けた調整 災害時支援：市町村担当者向けに研修会を実施。
令和8年度事業概要	医療的ケア児等支援会議：1回開催予定 医療型短期入所コーディネーター：引き続き利用者の支援を行うほか、事業所向けの個別事例を踏まえた検討会を実施予定 医療的ケア児等支援センター：相談支援及びコーディネーターの要請を継続 医療型短期入所事業所の開設促進：空白圏域において事業説明を実施予定 災害対策支援：市町村担当者向けに研修会を実施

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	2　学習の質を高めるための教員の専門性向上
事業名	35 研修研究事業
担当課	総合教育センター、教職員課
事業内容	・校種、職種、階層、経験年数等ごとの研修の開催
取組方針・ 達成目標	総合教育センター研修等による特別支援教育に係る専門性や指導力の向上
令和7年度 実績	総合教育センターにおける職能研修（職能に応じた研修）や専門研修において、専門性の向上を図った。 〇『特別支援教育研修会Ⅰ＜基礎編＞（参加延べ643人）』『特別支援学校新担任者研修会(参加23人)』『摂食機能の理解と演習による研修会(参加33人)』『特別支援教育コーディネーター新担当者研修会(参加136人)』『福祉と教育の連携による特別支援教育コーディネーター研修会(参加延べ728人)』『特別支援教育研修会Ⅱ①＜応用編＞(参加延べ178人)』『特別支援教育研修会Ⅱ②＜応用編＞(参加51人)』『重度重複障害教育研修会(参加15人)』『インクルーシブ教育研修会（参加延べ695人)』『通級指導研修会(参加延べ63人)』『特別支援教育におけるICT活用研修会(参加43人)』
令和8年度 事業概要	総合教育センターにおける職能研修（職能に応じた研修）や専門研修において、専門性の向上を図る。 〇『特別支援教育研修会Ⅰ＜基礎編＞』『特別支援学校新担任者研修会』『摂食機能の理解と演習による研修会』『特別支援教育コーディネーター新担当者研修会』『福祉と教育の連携による特別支援教育コーディネーター研修会』『特別支援教育研修会Ⅱ①＜応用編＞』『特別支援教育研修会Ⅱ②＜応用編＞』『重度重複障害教育研修会』『インクルーシブ教育研修会』『通級指導経験者研修会』『特別支援教育におけるICT活用研修会』

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	2　学習の質を高めるための教員の専門性向上
事業名	36 県立特別支援学校外部専門家活用事業
担当課	特別支援教育課、県立特別支援学校
事業内容	・外部専門家の配置
取組方針・ 達成目標	教育相談体制を充実させ、いじめの未然防止や事案発生時の対応、学校に登校していない幼児児童生徒への支援等について、教員へ助言等を行う。また、震災による心のケアが必要な幼児児童生徒が在籍する県立特別支援学校にスクールカウンセラーを配置する。
令和7年度 実績	○派遣実績（復興） 配置14校（分校含む） 派遣回数126回 相談件数754件 ○派遣実績（一般） 配置13校（分校含む） 派遣回数88回 相談件数487件
令和8年度 事業概要	児童生徒の相談対応のため、県立特別支援学校に、スクールカウンセラーとして公認心理師等を派遣する。児童生徒の心のケアに加え、教員のカウンセリング能力等の向上のための校内研修や児童生徒の困難ストレスへの対処方法等に資する教育プログラムの実施、事業を効果的かつ円滑に実施するための情報交換を行う。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	2　学習の質を高めるための教員の専門性向上
事業名	37 教職員免許法認定講習
担当課	教職員課
事業内容	・特別支援学校教諭普通免許状取得のための講座の開設
取組方針・達成目標	○特別支援学校教諭普通免許状取得のための講座を開設し、同免許状の保有率向上を図る。 ○計画期間が令和8年度末までとなっている免許法認定講習開設計画について、令和9年度以降の次期開設計画を策定し、免許状の取得を促進する。
令和7年度実績	令和7年度は特別支援学校教諭普通免許状取得のための講習を7講座開設、延べ197人が単位を修得し、認定講習で修得した単位を活用して32人が免許状を取得又は領域の追加を行った。
令和8年度事業概要	令和5年度特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有状況等調査における本県（仙台市含む。）の保有割合は、81.1%と依然全国平均（87.2%）より低い状況にあることから、概ね1～2年間の講習受講により免許取得が可能となるよう、特別支援学校教諭免許に係る科目の開設を進めるとともに、採用や人事異動による改善を図るほか、特別支援学校教諭免許状を有する者の領域追加による学校の障害種に応じた免許状保有を促すなど、保有率向上の取組を進める。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	2　学習の質を高めるための教員の専門性向上
事業名	38 学びの多様性を活かした教育プログラム開発事業
担当課	特別支援教育課、高校教育課
事業内容	・学びの多様性を活かした教育プログラムの開発 ・発達障害理解研修会の実施
取組方針・達成目標	県立高校と連携し、発達障害の可能性のある児童生徒の学びを支援するための教育プログラムの開発を行う。また、教員を対象とした発達障害の可能性のある児童生徒の特性や指導法等についての研修会を行う。
令和7年度実績	○学びの多様性を活かした教育プログラム開発事業 指定校：宮城県岩出山高等学校 全校生徒127人 個別プログラム10人 校内研修会等へ参加した教員（他校教員　含む）、保護者等：延べ138人 実施回数：全10回 ○発達障害理解研修（全5回） 初級研修：参加者 小中高特別支援学校の教職員（延べ120人） 中級研修：参加者 小中高特別支援学校の教職員(延べ28人) ○通級指導担当者のスキルアップ アセスメントの実施と分析を基に指導計画立案のグループワークとケース会の実施
令和8年度事業概要	学びの多様性を活かした教育プログラムの開発 発達障害理解基礎研修会（3日間） 発達障害理解中級研修会（2日間）

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	2　学習の質を高めるための教員の専門性向上
事業名	39 学校巡回指導事業
担当課	特別支援教育課、総合教育センター
事業内容	・指導主事による県立特別支援学校の教育課程、学習指導等に関する指導及び支援の実施
取組方針・ 達成目標	○各校3年に1回の訪問指導とし、指導主事と学校現場の教員が一体となって協働による授業づくりを推進する。 ○各校の課題に応じた研修会及び授業検討会等を実施し、特別支援学校における教員の授業力向上と児童生徒への指導及び支援の充実と改善を図る。
令和7年度 実績	従来型（授業参観指導助言等）　6校 伴走型（協働による授業づくり）　3校 指導主事活用型（研修会の実施）　7校 諸表簿指導　11校
令和8年度 事業概要	従来型（授業参観指導助言等）　9校 伴走型（協働による授業づくり）　0校 指導主事活用型（研修会の実施）　9校 諸表簿指導　9校

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	2　学習の質を高めるための教員の専門性向上
事業名	40 教育研修等推進事業
担当課	特別支援教育課
事業内容	・文部科学省や国立特別支援教育研究所等が実施する会議・研修への派遣
取組方針・ 達成目標	全国並みの教育水準の確保と教職員の質の向上を図るため、初等中等教育の振興に資することを目的に、文部科学省や国立特別支援教育研究所等が主催する研修などに教職員を派遣し、その研修の成果を伝達、普及する。
令和7年度 実績	国立特別支援教育総合研究所主催研修　8人派遣 知的障害教育（2人） 聴覚障害教育（1人） 発達障害教育（1人） 交流及び共同学習（1人） ICT活用（1人） 寄宿舎指導（1人） 高校通級（1人） 強度行動障害支援者養成研修　2人派遣
令和8年度 事業概要	国立特別支援教育総合研究所主催研修　7名派遣予定 強度行動障害支援者養成研修　1名派遣予定

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	2　学習の質を高めるための教員の専門性向上
事業名	41 特別支援教育総合推進事業
担当課	特別支援教育課、総合教育センター
事業内容	・特別支援教育コーディネーターの役割についての講義 ・校内体制についての研究協議 ・各校種（幼、小、中、高、特支学）ごとのコーディネートの実際 ・福祉と教育の連携
取組方針・達成目標	特別支援教育コーディネーターの役割について基礎的理解を深めるとともに、特別支援教育の動向やコーディネートの実際を学び、校内の特別支援教育の推進を図る。
令和7年度実績	○特別支援教育コーディネーター新担当者研修会の実施（総合教育センター） 136人参加 ○地域支援コーディネーター研修会 北部：R7年10月2日　37人参加 中央：R7年8月4日　38人参加 南部：R7年8月5日　117人参加 ○福祉と教育の連携による特別支援コーディネーター研修会の実施（総合教育センター） 365人参加
令和8年度事業概要	○総合教育センターにおいて「特別支援教育コーディネーター新担当者研修会」「福祉と教育の連携による特別支援コーディネーター研修会」を開催し、特別支援教育コーディネーターの役割やコーディネートの実際について学びを深めると共に、福祉との連携強化により特別支援教育コーディネーターの資質向上を図る。 ○特別支援教育コーディネーター等の専門性向上を図るため、県内を3ブロック（北部中央南部）ごとに分け、参集型による研修会及び情報交換会を開催する。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	2　学習の質を高めるための教員の専門性向上
事業名	42 自立と社会参加につながる「共に学ぶ教育」推進モデル事業
担当課	特別支援教育課、義務教育課、高校教育課
事業内容	・児童生徒一人一人の多様な教育的ニーズに応じた教育方法の検討と実践 ・外部専門家による研修会等の実施
取組方針・達成目標	○小・中・高等学校いずれの学びの場においても多様な教育的ニーズに応じた教育方法や校内体制の確立に向けた支援を行う。 ○小・中連携及び中・高連携の強化に向けた取組を行うとともに「切れ目ない支援体制マニュアル」を開発し、切れ目ない支援体制の構築について明示する。
令和7年度実績	○モデル校6校（大崎地区：沼辺小学校、田尻中学校、田尻さくら高校　亘理地区：逢隈小学校、逢隈中学校、亘理高校）に専門家チームを3回派遣し、授業検討会や研修会を実施。 ○大崎地区において、特別支援教育コーディネーター合同連絡会実施（高等学校も参加）。LITALICO教育ソフトを活用し、個別の教育支援計画を作成。 ○田尻さくら高校による先進校視察（富谷市立富谷中学校西成田教室、東京都立小台橋高校、東京都立世田谷泉高校）。 ○2月に連絡会を開催し、各校の1年間の取組と次年度の方向性について共有。
令和8年度事業概要	○小中高等学校における多様な教育的ニーズに応じた授業実践 ○小中連携及び中高連携に向けた「切れ目ない支援体制マニュアル」の開発 ○自立と社会参加につながる「共に学ぶ教育」推進モデル事業報告会において県内への横展開を図る

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅱ　誰一人取り残さない学校づくり
主な取組	2　学習の質を高めるための教員の専門性向上
事業名	43 発達障害児者総合支援事業
担当課	精神保健推進室
事業内容	・発達障害者支援推進会議の開催 ・発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への技術支援 ・障害児等・家族・支援者への療育支援の実施 ・ペアレント・プログラム等の実施支援と実施者養成
取組方針・達成目標	ライフステージに応じて身近な地域で支援を受けられる体制構築に向け、発達障害者支援推進会議による支援体制の検討、発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーを中心とした支援者支援を進める。
令和7年度実績	発達障害者支援推進会議開催　1回 発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への技術支援　956件 障害児等家族支援者への療育支援　708件 ペアレントプログラム等の実施支援9回、実施者26人養成
令和8年度事業概要	発達障害者支援センターの運営 発達障害者地域支援マネジャーを中心とした支援者への技術支援 障害児やその家族等への療育支援 ペアレントプログラム等家族支援の普及推進等

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅲ　誰もが認め合う地域づくり
主な取組	1　共生社会の実現を目指した理解促進
事業名	44 居住地校学習推進事業
担当課	特別支援教育課、義務教育課、県立特別支援学校、市町村教委、小・中学校等
事業内容	・居住地の小・中学校の児童生徒との交流及び共同学習の実施 ・教育事務所及び各校担当者による連絡会議の実施
取組方針・達成目標	○県立特別支援学校の児童生徒と居住地の小・中学校の児童生徒との交流及び共同学習を通して、学校生活の充実等、地域における特別支援教育に対する理解促進を図る。 ○令和11年度実施率目標値43%の達成を目指すとともに、中学校での実施率を30%から令和11年度には38%にする。
令和7年度実績	参加児童生徒数:小学生355人、中学生150人、合計505人 実施回数:小学生660回、中学生251回、合計911回 交流実施率:小学生40.7%、中学生29.4%。全体36.5% 受入校:小学校206校、中学校93校、合計299校 居住地校連絡会:年2回(8月6日、2月12日)
令和8年度事業概要	○特別支援学校に在籍する児童生徒が居住地の小中学校と交流及び共同学習を行うことにより、地域で共に学ぶための教育環境の整備を進める。 ○間接交流と直接交流それぞれの良さを組み合わせたﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型での実施を推進し、児童生徒の障害の状態等に応じた柔軟な交流を行う。 ○年2回(8月6日、2月16日)、担当者を集めて情報共有及び推進のための協議を行う。参加者は特別支援学校ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ、教育事務所指導主事、仙台市教育委員会指導主事等とする。第2回目は参集ｵﾝﾗｲﾝ併用で実施し、地域の小中学校にも広く参加を呼びかけ、さらなる居住地校学習推進に向けた連携協働について協議する。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅲ　誰もが認め合う地域づくり
主な取組	1　共生社会の実現を目指した理解促進
事業名	45 宮城県特別支援学校文化祭事業
担当課	特別支援教育課、県内の特別支援学校
事業内容	・作業製品販売会、ステージ発表 ・特別支援学校パネル展示、特別支援学校紹介VTR放映
取組方針・達成目標	県内特別支援学校に在籍する幼児児童生徒の日頃の学習の成果を発表し、特別支援学校について広く県民に啓発する。
令和7年度実績	○実施日：令和7年10月27日～31日 ○内容：作業製品販売：生徒が制作した木工製品、縫製製品、農産物等を販売（小牛田、鶴谷、いずみ、小松島、みらい、附属、岩沼、聴覚、角田、女川） ステージ発表：フラダンス太鼓（小牛田）、虎舞（気仙沼）、バンド演奏ダンス（岩沼）、校歌の披露（松陵）、琴ハンドベルウクレレ演奏（いずみ）、学校紹介（みらい） あん摩マッサージ体験：理療科生徒によるあん摩マッサージの体験会（視覚） パネル展示による学校紹介：県内特別支援学校(仙台市立、国立、私立含む)全ての支援学校25校
令和8年度事業概要	「みんなのマルシェ」 ○実施日：令和8年10月29日～30日 ○内容：作業製品販売会、あんまマッサージ体験、県庁ロビーでパネル展示による学校紹介（県内特別支援学校(仙台市立、国立、私立含む)全ての支援学校25校参加）

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅲ　誰もが認め合う地域づくり
主な取組	1　共生社会の実現を目指した理解促進
事業名	46 障害者雇用官民連携強化事業
担当課	雇用対策課
事業内容	・障害者雇用支援のつどいの開催 ・障害者雇用要請
取組方針・達成目標	○障害者を積極的に多数雇用した事業所、職業人として成果の著しい障害者に対して表彰を行い努力を称えるとともに周知することで、障害者雇用の促進と安定に資する。 ○宮城県、仙台市、宮城労働局、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構宮城支部が連携し、県内の経済団体及び事業主に対し、障害者の雇用促進・維持に関する要請を行うことで、障害者の雇用促進とその職業の安定を図る。
令和7年度実績	○令和7年10月20日、宮城県障害者雇用支援のつどいを開催し、事業所1社、個人3人に対し、知事表彰を行うとともに、障害者雇用に取り組む事業者が講演を行った。56人が来場した。 ○令和7年11月15日及び18日、宮城県、仙台市、宮城労働局、（独）高齢障害求職者雇用支援機構宮城支部が連携し、県内の経済団体5団体を訪問の上、障害者雇用に関する要請を行った。また、県内事業所1，800社に郵送で要請を行った。障害者の法定雇用率は令和8年7月から2.7％へと引き上げられ、引き続き周知啓発が必要となっている。
令和8年度事業概要	○令和8年10月28日、宮城県障害者雇用支援のつどいを開催し、障害者を積極的に雇用する事業所及び職業人として成果の著しい障害者に対し、知事表彰を行う。併せて、障害者雇用に精通した講師が講演を行う。 ○令和7年6月1日現在、宮城県の民間企業全体の障害者雇用率は2.38％で、法定雇用率を下回っている。引き続き、宮城県、仙台市、宮城労働局、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構宮城支部による経済団体への障害者雇用に関する要請を行う。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅲ　誰もが認め合う地域づくり
主な取組	1　共生社会の実現を目指した理解促進
事業名	47 地域と連携したインクルーシブ教育推進事業
担当課	特別支援教育課、県立特別支援学校
事業内容	・コミュニティ・スクールの指定 ・地域と連携した多様な取組の支援
取組方針・達成目標	県立特別支援学校に学校運営協議会を設置し、地域と連携しながら魅力ある学校づくりに取り組むことにより、障害のある幼児児童生徒を地域全体で健やかに育む体制づくりを行うとともに、地域におけるインクルーシブ教育の推進と共生社会の実現を図る。
令和7年度実績	○令和7年度は5校（松陵支援、船岡支援、山元支援、金成支援、光明支援）に新たに学校運営協議会を設置し、外部講師による研修会実施、大学との連携、地域連携支援会議の実施、管内小中高校向けの学校公開等を行った。 ○学校運営協議会設置済みの6校（女川高等学園、小牛田高等学園、名取支援、利府支援、気仙沼支援、秋保かがやき支援）では、運営協議会及び各部会を実施し、以下の具体的取組を行った。 女川高等学園の取組例：キャリア教育部会では、女川の地で生活できる卒業後の就労について検討するなど学校目標達成に向けた活動を行った。防災教育部会は、地域の現状を踏まえた地域とともに学ぶ防災研修会を運営し、委員が女川町広報課と協力して広報を行った。その活動が認められ、文部科学大臣表彰を受賞した。 気仙沼支援学校の取組：地域の伝統芸能（太鼓演奏）について実技指導を受け、その成果を基に交流学習や様々な場面で発表している。
令和8年度事業概要	○学校運営協議会設置校の指定及び運営支援を行う。 ○設置校は学校運営協議会を核としながら地域学校教育活動を推進して積極的な情報発信を行い、地域とともにある学校づくりを行う。 ○未設置校では、学校運営協議会設置に向け、地域の連携協働に向けた研修等の実施及び学校の魅力化推進を図る。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅲ　誰もが認め合う地域づくり
主な取組	1　共生社会の実現を目指した理解促進
事業名	48 学校評価事業
担当課	特別支援教育課、県立特別支援学校
事業内容	・学校評議員の委嘱、学校評議員会の開催
取組方針・ 達成目標	自校の教育活動、学校運営についての自己評価及び学校評議員による学校関係者評価を実施し、開かれた学校づくりを推進する。
令和7年度 実績	学校評議員設置校　10校 学校評議員数　52人
令和8年度 事業概要	学校評議員設置校　5校 学校評議員数　27人

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅲ　誰もが認め合う地域づくり
主な取組	1　共生社会の実現を目指した理解促進
事業名	49 特別支援教育総合推進事業
担当課	特別支援教育課、総合教育センター
事業内容	・個別の教育支援計画活用支援事業 ・特別支援学校専門性向上研修会の開催 ・インクルーシブ教育研修会の開催
取組方針・達成目標	共生社会の実現を目指した共に学ぶ教育の推進に向けて、切れ目ない支援体制の確立に向けた施策の展開と、県立特別支援学校のセンター的機能の強化、教員の専門性の向上を図る。
令和7年度実績	○専門性向上研修会の実施 県立特別支援学校全21校で予定、20校で実施 　参加者合計1977人 ※1校はカムチャッカ半島地震により中止 ○インクルーシブ教育研修会の実施（総合教育センター） ①（2日間）延べ197人参加　※集合eﾗｰﾆﾝｸﾞ ②（2日間）延べ84人参加　※集合eﾗｰﾆﾝｸﾞ ③（2日間）延べ71人参加　※集合eﾗｰﾆﾝｸﾞ
令和8年度事業概要	○各特別支援学校の課題に応じた研修会を開催し、近隣の幼児教育施設、小学校、中学校、高等学校等の教職員も対象とすることで、地域全体の特別支援教育の専門性向上を図る。 ○総合教育センターにおいてインクルーシブ教育研修会をテーマ別に開催する。 ①医療と教育 ②学校等単位型研修会 ③切れ目ない支援

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅲ　誰もが認め合う地域づくり
主な取組	2　市町村教育委員会へのサポート
事業名	50 研修研究事業
担当課	総合教育センター
事業内容	・特別支援教育コーディネーター研修会の開催
取組方針・達成目標	福祉と教育の連携により特別支援教育コーディネーターの専門性の向上を図る。（子ども総合センターとの共催）
令和7年度実績	総合教育センターにおける職能研修（職能に応じた研修）において、専門性の向上を図った。 〇『特別支援教育コーディネーター新担当者研修会』 対象者：はじめて特別支援教育コーディネーターを担当する教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、講師 参加人数：136人 〇『福祉と教育の連携による特別支援教育コーディネーター研修会』を子ども総合センターとの共催で実施。 対象者：特別支援教育コーディネーターを担当する副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、講師 参加延べ人数：728人。
令和8年度事業概要	総合教育センターにおける職能研修（職能に応じた研修）において、専門性の向上を図る。 〇『特別支援教育コーディネーター新担当者研修会』 対象者：はじめて特別支援教育コーディネーターを担当する教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、講師 〇『福祉と教育の連携による特別支援教育コーディネーター研修会』を子ども総合センターとの共催で実施。 対象者：特別支援教育コーディネーターを担当する副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、講師

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅲ　誰もが認め合う地域づくり
主な取組	2　市町村教育委員会へのサポート
事業名	51 特別支援教育総合推進事業
担当課	特別支援教育課
事業内容	・宮城県特別支援連携協議会の開催 ・広域特別支援連携協議会の開催
取組方針・達成目標	共生社会の実現を目指した共に学ぶ教育の推進に向けて、切れ目ない支援体制の確立に向けた施策の展開と、県立特別支援学校のセンター的機能の強化、教員の専門性の向上を図る。
令和7年度実績	○特別支援連携協議会の開催（年2回）。 会場：県庁講堂 参加者：各市町村教育委員会、各教育事務所、特別支援学校（特別支援教育コーディネーター）、子ども総合センター等関係機関 第1回：令和7年4月30日　104人参加 第2回：令和8年2月18日　　91人参加 ○広域特別支援連携協議会の開催 ※保健福祉部精神保健推進室との共催 会場：みやぎハートフルセンター 参加者：連携協議会委員ほかオブザーバー（発達障害者支援センター、発達障害者地域支援マネージャー、県関係課室公所） 開催日：令和7年12月18日　47人参加
令和8年度事業概要	○特別支援連携協議会の開催 関係部局、関係機関、有識者及び市町村教育委員会等の関係者からなる「宮城県特別支援連携協議会」を設置し、地域ブロックの情報交換を行う。 県内外から講師を招いて研修会を実施し、特別支援教育の理解促進を図る。 ○広域特別支援連携協議会の開催 保健福祉部及び特別支援教育課の取組の報告と共有を行う。 支援体制や医療的ケア体制など、今後の取組の方向性について確認する。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅲ　誰もが認め合う地域づくり
主な取組	2　市町村教育委員会へのサポート
事業名	52 障害児教育支援相談活動事業
担当課	特別支援教育課
事業内容	・障害児就学担当者説明会及び研修会の開催 ・リーフレット「就学相談ガイド～よりよい就学のために～」の作成・活用 ・市町村教育委員会へ特別支援教育コーディネーターの派遣 ・就学支援の手引き改訂
取組方針・達成目標	特別な配慮や支援を必要とする幼児児童生徒の就学先の適切な決定に向け、特別支援教育コーディネーターの派遣や障害児就学担当者説明会及び研修会を開催するなど、積極的に市町村教育委員会を支援する。
令和7年度実績	○障害児就学担当者説明会及び研修会の開催 開催日：5月29日 参加者：各市町村教育委員会就学担当者及び特別支援学校地域支援コーディネーター ○就学相談ガイド「よりよい就学のために」（リーフレット）の作成、配布 R7：3800部発行 ○市町村教育委員会からの就学相談の要請に応じた特別支援教育コーディネーターの派遣 R7：要請なし ○「就学支援の手引き」の見直し 「令和8年3月改訂版」をHPに掲載
令和8年度事業概要	障害児就学担当者説明会及び研修会を開催し、障害のある児童生徒の適切な就学の推進を図る。※R8年5月22日(金)実施 就学相談ガイド「よりよい就学のために」（リーフレット）の作成、配布 R8：3600部発行 「就学支援の手引き」の見直し

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅲ　誰もが認め合う地域づくり
主な取組	2　市町村教育委員会へのサポート
事業名	53 就学支援審議会
担当課	特別支援教育課、市町村教委
事業内容	・市町村教育委員会の諮問に応じて就学支援審議会の開催
取組方針・達成目標	市町村教育委員会が就学相談事業を進める際に生じる困難な事例について、医学、心理学、教育等の専門家等の委員が審議し、各事例について助言を行う。
令和7年度実績	各市町村教育委員会からの就学審議会で判断に迷うケースを審議できるよう、10月と12月に審議会を予定していたが、各市町村教育委員会からの助言の申し出はなく、開催はなかった。
令和8年度事業概要	各市町村教育委員会から就学先の判断等に対しての助言の申し出があった場合、10月14日、12月12日に審議会を開催する。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅲ　誰もが認め合う地域づくり
主な取組	2　市町村教育委員会へのサポート
事業名	54 医療的ケア推進事業
担当課	特別支援教育課
事業内容	・地域における医療的ケア支援体制整備研修会の開催
取組方針・ 達成目標	医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が地域の小・中学校等へ就学できる環境を整備するため、研修会等を通して市町村教育委員会への支援を行う。
令和7年度 実績	各市町村立学校及び教育委員会における医療的ケアの体制整備の一助とするため、市町村を対象に研修会を実施した。 医療的ケア児の学校における支援（オンライン） （1）実践発表「学校における医療的ケア実施体制整備の事例」 　　発表者　　石巻市教育委員会 （2）講　義　「医療的ケア児の地域の学校における支援」 　　講　師　宮城教育大学教職大学院　教授　菅井 裕行様 参加自治体：17市町村
令和8年度 事業概要	各市町村立学校及び教育委員会における医療的ケアの体制整備の一助とするため、市町村を対象に研修会を実施する。 市町村研修（オンライン） 講　義　「医療的ケア児の地域の学校における支援　～医療的ケア児支援法改正に向けた取組～」（仮題） 講　師　宮城県医療的ケア児等相談支援センター　センター長　遠山　裕湖様

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅲ　誰もが認め合う地域づくり
主な取組	2　市町村教育委員会へのサポート
事業名	55 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業
担当課	疾病・感染症対策課
事業内容	・小慢さぽーとせんたーの設置・運営（委託）による相談支援 ・講演・研修会の開催、情報提供等
取組方針・達成目標	小児慢性特定疾病児童等及びその家族、関係者に対して、必要な情報の提供や助言、関係機関との調整を行うほか、疾病に係る情報提供及び周知啓発を行い、相談支援体制を整備することにより、小児慢性特定疾病児童等及びその家族の日常生活上での悩みや不安等の解消、適切な療養の確保、自立心の確立を図る。
令和7年度実績	小児慢性特定疾病児童等とその家族、関係者に対する相談支援（311件）、講演会による情報提供や啓発（4回）、心身の負担軽減を目的とした交流会（3回）を実施。 悩みや不安の解消や心身の負担軽減を図る機会を設け、適切な療養や自立に向けた支援を行うことにつながった。
令和8年度事業概要	小児慢性特定疾病児童等とその家族、関係者に対する相談支援、講演会による情報提供や啓発、心身の負担軽減を目的とした交流会を実施し、悩みや不安の解消や心身の負担軽減を図りながら適切な療養や自立を支えていく。

報告様式

第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画（前期）事業実績

目　標	Ⅲ　誰もが認め合う地域づくり
主な取組	2　市町村教育委員会へのサポート
事業名	56 医療的ケア児等支援体制整備推進事業
担当課	障害福祉課
事業内容	・宮城県医療的ケア児等支援検討会議（協議の場）の開催 ・医療的ケアコーディネーターの配置による医療型短期入所サービス利用希望者への支援、事業所対象研修等の開催 ・医療的ケア児等相談支援センターの設置・運営による相談支援、支援者等への研修、医療的ケア児等コーディネーターの養成 ・医療型短期入所事業所の開設促進 ・災害時支援体制の整備
取組方針・達成目標	○医療的ケア児等とその家族が直面する課題の抽出や支援内容の検討、相談対応や地域の支援者の研修を通じ、医療的ケア児者が身近な地域で支援を受けることができる体制を整備する。 ○医療型短期入所サービスの利用を希望する医療的ケア児者への情報提供や事業所への研修、事業所の開設促進等を通じ、医療的ケア児者が必要時サービスを利用できる体制を構築する。 ○災害時避難行動要支援者である医療的ケア児等の個別避難計画作成を支援する。
令和7年度実績	医療的ケア児等支援会議：1回開催 医療型短期入所コーディネーター：新規利用調整15回、担当者会議4回、研修10コマ 医療的ケア児等支援センター：相談支援1239件、医療的ケア児等コーディネーター40名養成 医療型短期入所事業所の開設促進：3事業所の新規開設に向けた調整 災害時支援：市町村担当者向けに研修会を実施。
令和8年度事業概要	医療的ケア児等支援会議：1回開催予定 医療型短期入所コーディネーター：引き続き利用者の支援を行うほか、事業所向けの個別事例を踏まえた検討会を実施予定 医療的ケア児等支援センター：相談支援及びコーディネーターの要請を継続 医療型短期入所事業所の開設促進：空白圏域において事業説明を実施予定 災害対策支援：市町村担当者向けに研修会を実施